



かわい たかのり

民主党 川合孝典

民主党参議院比例区第4総支部

別冊

2009年9月17日発行 第21号

川合孝典 国会事務所

〒100-8962
東京都千代田区永田町 2-1-1
参議院議員会館 330 号室
TEL 03-3508-8330
Fax 03-5512-2330



参議院レポート

2009年8月30日、ついに日本の政治が動きました。「政治を変えたい」と熱望する多くの国民の皆様の力によって民主党は、過去最多308議席を獲得し、政権交代が実現しました。また初めて有権者自身が政権選択を行ったという点で日本の憲政史上に大きな足跡を印す選挙となりました。皆様のご支援・ご尽力に心より厚く御礼申し上げます。

兵庫(写真①)と宮崎(写真②)で候補者の応援をする川合



何故、自民党は惨敗したのか？

わずか十数年前まで日本は「一億総中流」と言われるほど、多くの国民が豊かさを享受していました。その背景には、均衡の取れた日本の発展に向け、所得格

差や地域間格差を縮小させるための様々な政策がありました。そこで当時の自由民主党が果たした役割・貢献は大であったと考えています。

しかし自由民主党は、あまりに長く政権政党であり続けたことよって、様々な癒着や政策の綻びが生じると共に、自公連立以降の10年間は政権政党であること自体が自己目的化し、民意を軽視する傾向が強まったのではないかと考えています。

特に小泉・竹中改革以降の行き過ぎた競争主義・市場原理主義政策を導入によって大都市圏と地方との地域格差は拡大の一途と辿り、地方経済は疲弊の極みに追い込まれました。企業競争力強化の名の下に行われた雇用・労働法制の規制緩和は全労働者の3分の1を占める非正規雇用労働者を生み出しました。

昨年中頃まで企業がバブル期を超える収益を上げ続ける一方、日本の貧困率はOECD加盟国中最悪の水準となっていました。小泉・竹中改革は一握りの億万長者と圧倒的多数の貧困世帯を生み出し、著しい富の偏在を招いたのです。

「努力しても報われない社会」となってしまう今の日本、そこに追い討ちをかけるように判明した、消えた年金・消された年金記録の問題や国民の声を無視した後期高齢者医療制度の導入、更には民意を無視した度重なる総理大臣交代などによって、自公政治への国民の不満や怒りが頂点に達したことが、今回の選挙結果に結びついたのだと捉えています。

真の国民主権国家を

目指して

民主党にとっては、これからが本番です。今回の選挙結果は自公政権の失政によるものであり、まだ民主党への積極的な支持はそれほど多くない、ということに謙虚に肝に銘じなければなりません。

民主党は、長らく続いた官僚主導・政官癒着の政治を打破して、政治主導で透明性の高い真に国民主権・国民目線の政治への転換を目指します。

雇用対策、年金・医療・介護など社会保障制度の再構築、次世代育成支援など政権公約に掲げた政策を着実に実行することで、努力が報われる社会、安全・安心に暮らせる社会の再構築を目指します。

民主党の政権公約(マニフェスト)は、国民の皆さんとの大切な契約です。皆様には、その契約の進捗状況をこれから厳しい目でチェックして下さい。そしてご意見・ご批判をお寄せ下さい。皆様の厳しい声が、民主党を育て国民目線の政治の実現に繋がります。

これから国民の皆様のご付託に応え、「国民の生活が第一」の政治を実現するため、全力を尽くしてまいります。変わらぬご支援・ご指導をお願い申し上げます。

2009年9月

参議院議員

川合孝典

第171回通常国会 委員会質問

国民生活・経済に関する調査会

テーマ：「幸福度の高い社会の構築に

つなぐ」自由討論

2月25日

バブル崩壊前いわゆる高度経済成長の時代は、頑張れば頑張った分、経済は上向き、所得も上がる、国民一人一人が将来に向けての明確な目標をもち、豊かになることに価値観を求めて頑張っていたと思います。

しかし以降は、人口の減少、経済も停滞し縮小経済状況に陥る中、成果主義が多くの企業で導入され始め、ある時点から頑張ったからといって将来給料が伸びるわけでもなく、長期雇用が確保される訳でもなく、その段階ではしがが外されてしまったのではないかと思われま

す。米国の場合、仕事に人を付けますが、日本は人に仕事が付いています。グローバルスタンダードの下、このことを無視して成果主義を導入したが故に、いわゆる弱者と呼ばれる人たちが、とりわけ若年層にしわ寄せがいつてしまい、若年者の会社離れが増えました。雇用のルールが非常に緩和されると同時に、企業は利益を優先するが故に多様な働き方という実態としては切り捨て可能な置き換えを認めてしまいました。今こそ、やりがいを感ぜられるワークルール作りが必要なのです。ワークルールをきちんと整備して法定労働時間を守らせ、休日をきちんととらせることによって空いた部分に余力の労働力を入れていくことが本来のワークシェアリングであると考えます。



厚生労働委員会

案件：大臣所信に対する一般質疑

3月17日

派遣切り・雇止めや内定取り消しなど悪化の一途を辿る雇用情勢への対応や雇用保険法案を巡る問題点について舛添厚生労働大臣と議論を闘わせました。

これまで自公政権は、本来最優先に整備されるべき労働者の福祉や雇用のセーフティーネットを全く無視したまま、働き方（労働法制）のみ野放図に規制緩和しました。このことが企業による安易な首切りや内定取り消しが横行する社会を創ってしまったのです。派遣社員を中心に106万人にも及ぶ労働者が雇用保険のセーフティーネットから除外されてしまっている状況を放置してきた政府の無責任な姿勢を追及するとともに雇用セーフティーネットの早急な整備の必要性を訴えま



案件：年金記録回復促進法案

〈民主党提出議員立法〉

4月23日

5000万件にも及ぶ、宙に浮いた年金記録の存在が明るみにでてから2年以上が経過しました。全国民に衝撃を与えたこの問題は、「最後の1人、最後の1円まで確実に」と言い切った政府や舛添厚生労働大臣の公約とは裏腹に、昨年末の時点で2500万件以上が解明に至っていません。

また僅かな記憶を頼りに第三者委員会に年金記録回復の申請を行っても、そのほとんどは申

請者が十分な証拠を提示できないため年金支給には至っていません。

今回民主党は、申請者救済の立場から証拠主義に偏った現在の認定基準を改めることも、申請者自身が証拠を収集しなければならぬ現在のシステムを改め、速やかな年金支給を実現するため年金記録回復促進法案を提出しました。委員会では、第三者委員会における事実認定のあり方、年金記録が回復されないまま亡くなられている高齢者の実態などを指摘し、政府の責任で迅速に年金記録を回復させるための措置を講じることの必要性について議論を行いました。

案件：国民年金等の一部改正する法律案

(国民年金の国庫負担率を3分の1から2分の1に引き上げる法案)

6月4日

まず喫緊の課題である新型インフルエンザ対策に関して、今後第二波、第三波が予想されており、現下の対応ではワクチンの生産供給体制は不十分であり、国の責任において、ワクチン製造ラインの充実と確保に務めるべきであると、政府に要求しました。



次に、本法案について、財源が大きな課題となっているにもかかわらず財政検証のずさんさを指摘。賃金上昇率を毎年25%と設定し、国民年金保険料の恣意的とも思われる納付率を前提とするなど現実とは乖離した条件が前提となっていることを批判しました。

6月16日

保険料の納付率の問題を取り上げ、平成13年からの大幅な低下について、申請の全額免除基準を厳格化したことと、保険料の収納事務を地方から国に移管させたことが主な要因であるのではないかと指摘。また、保険料を払いたくても払えない人、低所得者への対策が今、非常に求められており、非正規雇用・若年の雇用対策を早急に講じるべきであると主張しました。



【反対討論】

6月18日

今回の改正は、年金制度の抜本改革につながらず、単なる問題の先送りだとして反対の立場から討論に立ちました。その最大の理由は、財源を財政投融資特別会計の金利変動準備金（埋蔵金）から2兆3000億円を充てており、当座をしのぐだけで赤字を将来に先送りしているにすぎないということです。民主党が主張する「最低保障年金の創設」を含む抜本的改革を行い、信頼される年金制度を確立すべきであると強調しました。

* 本法案は、6月19日午前に開かれた参議院本会議で、民主党・新緑風会・国民新・日本の反対多数で否決され、当日午後の衆議院本会議にて再採決、与党の賛成多数により成立しました。



厚生労働委員会

案件・育児・介護休業法改正案

6月23日

世界的な景気後退が深刻化する中、社会問題となった「育休切り」や「介護休切り」に対応して、労働者の育児休業や介護休業に関わる紛争を防止するため、育児・介護休業法の一部改正を行ない、企業に対する指導・監督の強化策を講じました。委員会質疑では、現行法の効果の検証、厚生労働省の指導・監督体制の不備、少子化対策のあり方、先進各国と日本との仕事と育児の両立支援策の差などについて、舛添厚労相と意見を闘わせました。

第171回通常国会 法案提出

介護労働者の賃金引上げ法案

3月26日

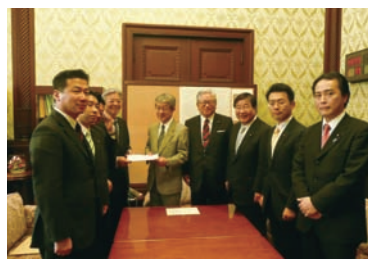
3月26日、民主党議員立法の発議者のひとりとして「介護労働者の人材確保に関する特別措置法案」を参議院に提出しました。

介護の現場は、これまで2度にわたる介護報酬の切り下げ（マイナス4.7%）により労働条件の悪化と人材不足が深刻化しています。結婚や育児といった生活設計さえままならない過酷な労働条件ゆえに人材の流出も止まらず、雇用情勢が悪化している現在でさえ人材不足が解消されないという危機的な状況におかれています。

こうした現状を踏まえて本法案では、介護報酬を7%加算することで厳しい環境下におかれている介護労働者の処遇・賃金を世間水準にまで引上げるとともに人材難に陥っている介護現場に優秀な労働力を誘導することを目的として

います。

残念ながら与党の抵抗に遭って現時点で審議入りの目処は立っていませんが、法案成立に向けて粘り強く闘います。



参議院事務総長へ提出



提出後の記者発表

母子加算復活法案

6月16・25日

母子世帯の生活実態を充分精査しないまま、生活保護における母子加算の制度が廃止されたことにより、母子世帯等の養育者が生活に困窮している実態に鑑み、生活保護基準（ミニマム基準）の見直しが完了するまでの間、母子加算を復活させるための法案を参議院に提出（6月16日）し、可決しました。

厚生労働委員会（6月25日）では法案発議者として初めて答弁席に座り、法案の意義・政策効果等について答弁を行ないました。



活動写真館

参議院厚生労働委員会 現地視察 4月7日・6月8日



- ▲ 参議院厚生労働委員会 都内視察
- ① 渋谷公共職業安定所
 - ② 日本赤十字社医療センター
 - ③ 東邦大学医療センター大森病院
 - ④ 東京女子医科大学病院

第80回メーデー中央大会 4月29日



- ① 開会前に会場付近で街頭演説
- ② 大会の最後は「ガンバロー！」三唱で締め

民主党両院議員総会 〈代表選挙〉 5月16日



▲代表選挙で投票する川合

東京都議会議員選挙 出陣式 7月3日



▲候補者出陣式

国会見学

◆1月

- ・帝人テクロスOB会
- ・社会保険診療報酬支払基金労働組合
- ・大広&DNA
- ・河内様ご家族
- ・イトーヨーカドー労働組合 関東・信越ブロック

◆2月

- ・シンガポール航空
- ・旭化成労働組合
- ・イトーヨーカドー労働組合
- ・ヨークマート労働組合
- ・立川メディカル労働組合
- ・カネボウ労働組合 九州支部
- ・ユニチカユニオン
- ・ビッグボーイジャパンユニオン

◆3月

- ・カネボウ労働組合
- ・イオン労連 関東エリア
- ・王子製袋労働組合
- ・UIゼンセン同盟 和歌山県支部
- ・オリエンタルランドフレンドシップソサエティ
- ・コロナイドグループ労連
- ・ダイエーグループ総連

◆4月

- ・コメリグループユニオン連合会
- ・UIゼンセン同盟 男女参画フォーラム

- ・大阪ガス労働組合 中央ブロック
- ・UIゼンセン同盟 埼玉ヤングリース
- ・UIゼンセン同盟群馬シニア友の会
- ・ダイエーグループ総連
- ・イオン労働組合 中部エリア
- ・大日本住友製菓労働組合
- ・ヨークマート労働組合
- ・上新電機労働組合
- ・UIゼンセン同盟 群馬県支部
- ・UIゼンセン同盟 流通部会
- ・UIゼンセン同盟 石川県支部
- ・イトーヨーカドー労働組合 湘南・東海ゾーン

◆5月

- ・メガススポーツ労働組合
- ・旭化成労働組合 東京支部
- ・大森様・中島様ご家族
- ・UIゼンセン同盟 北海道支部
- ・UIゼンセン同盟 福岡県支部
- ・ジョナサン労働組合
- ・すかいらーくグループ労連
- ・さくらや労働組合
- ・フジグループ労連
- ・UIゼンセン同盟 愛媛県支部

◆6月

- ・イオン労働組合 関東エリア
- ・武田薬品労働組合
- ・星和電機労働組合
- ・スズケン労働組合

- ・UIゼンセン同盟 化学部会
- ・イオン労働組合 東北エリア
- ・UIゼンセン同盟 栃木県支部
- ・ヨークベニマル労働組合福島ゾーン
- ・コモディイイダ労働組合
- ・UIゼンセン同盟 岐阜県支部
- ・朝倉染布労働組合
- ・UIゼンセン同盟 広島県支部
- ・日本介護クラフトユニオン
- ・ダイエーユニオン 関東地区
- ・旭化成労働組合
- ・UIゼンセン同盟 神奈川県支部
- ・大陸労連・明和グラビア労働組合
- ・UIゼンセン同盟 青森県支部
- ・UIゼンセン同盟 佐賀県支部
- ・ヨークベニマル労働組合茨城北ゾーン

◆7月

- ・イオングループ労連 SM業種
- ・イオン北海道労働組合
- ・すかいらーく労働組合商品本部支部
- ・すかいらーく労働組合第2営業本部支部
- ・北四国労働組合・UIゼンセン同盟 香川県支部
- ・日本医療事務センター労働組合
- ・UIゼンセン同盟 山梨県支部
- ・旭化成グループ労連
- ・赤ちゃん本舗労働組合
- ・ホームックグループユニオン

◆8月

- ・UIゼンセン同盟フードサービス部会

WEBサイトも是非ご覧下さい

<http://www.kawai-takanori.jp>

かわいたかのり Profile

1964年1月29日京都府京都市生
 ・厚生労働委員会理事・議院運営委員会委員
 ・北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会委員

・民主党・新緑風会・国民新・日本国会対策副委員長
 ・民主党参議院比例区第4総支部長
 ・UIゼンセン同盟 政治顧問
 ・民社協会 理事